

令和 2 年 6 月 24 日現在

機関番号：32614  
 研究種目：基盤研究(C) (一般)  
 研究期間：2017～2019  
 課題番号：17K02228  
 研究課題名(和文) 社会主義期ポーランドにおけるカトリック教育：政治・社会変動のダイナミクスとして

研究課題名(英文) Religious Education as a Factor of Political and Social Changes under Communist Regime in Poland

研究代表者  
 加藤 久子 (Kato, Hisako)

國學院大學・研究開発推進機構・研究員

研究者番号：10646285

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：理論面では、公共宗教論や、ポピュリズムと宗教に関する最新の研究を参照しつつ、ポーランドのカトリック教会の政治参加についてどのように論ずることができるかを検討した。また、これを踏まえ、ヨーロッパの「プロテスタント圏」と「カトリック圏」における政教関係の差異に関する分析を行った。実証研究においては、2017年度に2度、2018年度に1度の現地調査を行い、そこで収集した史料や、判例・法文などを参照しつつ、20世紀ポーランドにおける宗教教育の歴史の変遷と、それが現代社会にどのような影響を与えているかを示す論文を執筆した。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

キリスト教世界は旧教圏とプロテスタント圏に大別される。しかし宗教社会学の理論構築に事例を提供してきたのは圧倒的にプロテスタント圏であった。さらに、激しい聖俗対立の結果、ライシテの概念を生み出したフランスをカトリックの代表例として扱うことで、それはキリスト教圏全体を説明する理論として扱われてきた。19世紀以降、ナショナリズムと結びつく形でカトリシズムが顕在化し、社会主義期においてもカトリック教会が公的空間に場所を獲得してきたポーランドはその例外として扱われてきたが、むしろ非キリスト教圏における政教関係と通底しており、近代化や世俗化に関する理論を問い直すことが可能であることを示した。

研究成果の概要(英文)：In this research, I mainly examined theoretically how we can interpret the political participation of the Catholic Church in Poland with reference to the theories of Public Religions and the latest research into the populist parties. Based on this, I analyzed the character of the relationship between the State and the Church in the Catholic sphere, in contrast to ones in the Protestant sphere. Besides, the main achievements of my research during this period are:  
 1) I explained the transition of religious education in Poland through the 20th century and how it affects contemporary society, with reference to historical materials, precedents and legal texts.  
 2) I analyzed the impact of the Second Vatican Council on Polish society, mainly in the context of their reconciliation with Germany, and the one with Jewish citizens in Poland. The influence of the Council had spread neither rapidly nor directly, and was accepted according to the local context of each country.

研究分野：宗教社会学

キーワード：公共宗教論 無神論教育 宗教教育 カトリック 第二バチカン公会議 ポピュリズム 民主化運動 世俗化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、社会主義政権下のポーランドにおける政教関係を、カトリック教育に焦点を当てて分析するものである。多くの先行研究において、当時の党と教会の関係は対立や闘争の枠組みの中で解釈されてきたが、本研究においては、教育という日常的かつ継続的な営為に着目することで、両者の関係性の長期的な変動について明らかにし、政教関係史を再解釈することを目指した。

また、現在でも宗教の政治・社会への教会の影響力が強いカトリック圏のヨーロッパを事例として扱うことで、西欧諸国が標準類型として示す「公私」の区分や、それを前提とする政教関係を相対化することが可能であると考えた。また、このようなカトリック圏のヨーロッパの特性を説明した、カサノヴァの「公共宗教」の枠組みについても、長期的な変動の中でとらえなおすことを目標とした。

### 2. 研究の目的

本研究の大目標は、政教関係の変遷を中長期的なスパンで分析することで、社会主義政権下での政治・社会変動のダイナミクスを解き明かすことであるが、具体的な到達目標は、研究内容ごとに以下のように設定した。

(1) 国立公文書館や教会文書館の史料により、終戦直後、公立学校におけるカトリック教育が法的に保護されている状態から、徐々に締め付けが強化され、最終的に全面禁止に至る20年間を通して、公立学校における宗教教育の実態や内容がどのように変化したかを明らかにする。また、カトリック教育が全面禁止となった後、宗教の授業は教会堂やその付属施設、信徒の私宅などへと場所を移したほか、神父による家庭訪問、母親を対象とした勉強会の開催、サマーキャンプや遠足などの「ノンフォーマル教育」として展開したと考えられる。教育社会学における公教育とノンフォーマル教育の関係についての先行研究を参考にしつつ、フォーマルな宗教教育(カトリック要理教育)とノンフォーマルな宗教教育(遠足やキャンプ、家庭教育)の相互関係を読み解くことで、宗教が社会に与える影響力の全体像を把握する。

(2) 関連分野の文献を系統的に読み解き、(1)の事例を説明するための理論的枠組みを構築する。ポーランドのカトリック教会(指導者と信徒)を一枚岩の存在とみなすのではなく、子どもに対する宗教教育(信仰や儀礼の継承)をフォーマル/ノンフォーマルの両面から分析することで、社会変動を教会(指導者)と家庭(信徒)両面から解明することを目指す。

(3) ポーランドには非カトリック信者が人口の5~10%存在する。宗教的マイノリティを対象とする教育の記録を手掛かりに、ポーランドにおけるカトリック教育を相対的に把握することを目標の1つとして設定する。

### 3. 研究の方法

研究の柱としては、(1) 一次資料と聞き取り調査に基づき、公立学校におけるカトリック教育が徐々に規制され始め、最終的には全面禁止に至るプロセスと、それに伴い宗教教育が「ノンフォーマル教育」として新たに展開して行くプロセスが交差する状況を中長期的な時間軸の中で分析する。(2) 公共宗教論や政教関係史に関する文献を批判的に読み解きながら、事例をどのように理論的枠組みの中に配置しうるかについて検討する。また、宗教教育をフォーマル教育/ノンフォーマル教育という2つの側面から分析することで、信仰や儀礼の継承を教会(宗教指導者)と家庭(一般信徒)の相互関係から説明する。(3) マイノリ

ティ教育に関する資料から、カトリックを中心とした分析を相対的に把握し直す、という3点である。

#### 4. 研究成果

(1) 南米、ソ連の事例を扱った公共宗教論に関する文献を収集し、比較の観点から検討を行った。成果は、2017年9月と2018年3月にポーランド国立公文書館で行った教科書検定に関する史料調査の成果とあわせ、論文として発表した(『アジアの公共宗教』所収)。本論文には、人権オンブズマンによる調査レポートや欧州人権裁判所の判例等についても使用した。

(2) また、現在の社会情勢を踏まえポピュリズムという枠組みを用いた政教関係の比較分析を行う機会を得、比較政治学や社会哲学など、関連分野の研究者と意見交換を行った。特に南米とポーランドのカトリック教会をめぐる環境の類似点の指摘を中心に、社会主義期のいわゆる「民主化運動」への参加が、現在のポーランド社会に及ぼしている影響について分析する口頭報告を比較政治学会において行った。また、この報告に加筆修正を行った論文を、『上智大学ヨーロッパ研究所研究叢書』に寄稿した。

(3) 宗教社会学分野で行われて来た政教関係史や公共宗教論を参照しつつ、従来歴史学(特にドイツ史)において用いられてきた宗派化と世俗化という枠組みが東欧史研究に適用できるかという視点から検討を行い、『東欧史研究』に寄稿した。

また、1979年以降のいわゆる「宗教復興」の時代に先立つ政教関係について再検討し、世俗化のありようの多様性(世俗への消極的適応ではなく、世俗的諸価値を取り込んだ再文脈化や、意識的な政治参加など)を指摘し、共著論文としてまとめた(『ヨーロッパの世俗と宗教』に所収予定)。本論文には、2019年3月に行った調査で収集した、第二バチカン公会議に関するポーランド国内の公文書を使用した。

(3) 本研究課題が対象とする時期と同時期に進展したアジア(台湾)の近代化と宗教の関係に関する論文を翻訳する機会があり、比較の視点から示唆を得ることができた。

また、立教大学史学会シンポジウム「近代ヨーロッパにおけるナショナリズムとキリスト教」のコメンテータを務め、19世紀末から20世紀初頭を対象とするアフリカ、南欧などでの諸国家の独立とキリスト教の関係性について、「キリスト教の構築性」という観点からコメントを行った。

(4) 第三次中東戦争を受けて始まった党・政府によるユダヤ人迫害(公職追放、国外追放)と、これに対するカトリック教会の高位聖職者の言動(特に信徒向けのメッセージ)を分析し、シンポジウム「1968年再考 グローバル関係学からのアプローチ」において口頭で報告した。

また、公教育におけるマイノリティ宗教の扱われ方について、カトリック以外の宗教教育の実施状況に関する文献研究やデータの収集を行うとともに、関係官庁の担当官に対し、メールインタビューを行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 加藤久子	4. 巻 12
2. 論文標題 政治に分断されるカトリック教会 ポーランドにおけるポピュリスト政党と宗教保守層の動向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 上智大学ヨーロッパ研究叢書	6. 最初と最後の頁 114-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤久子	4. 巻 40
2. 論文標題 現代史における宗教研究の可能性と課題 ポーランド史の視点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東欧史研究	6. 最初と最後の頁 165-170
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 齊偉先（加藤久子訳）	4. 巻 -
2. 論文標題 戦後台湾における宗教の『近代化』とその課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 國學院大學日本文化研究所『2016 年度国際研究フォーラム「東アジアのグローバル化と宗教文化」報告書』	6. 最初と最後の頁 33-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加藤久子	4. 巻 25
2. 論文標題 書評：高橋沙奈美著『ソヴィエト・ロシアの聖なる景観 社会主義体制下の宗教文化財、ツーリズム、ナショナリズム』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宗教と社会	6. 最初と最後の頁 167-170
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 加藤久子
2. 発表標題 ポーランドにおける右派勢力とカトリック教会
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤久子
2. 発表標題 ポーランド『三月事件』を結ぶ点と線 ワルシャワ・パチカン・エルサレム
3. 学会等名 国際シンポジウム「1968年再考 グローバル関係学からのアプローチ」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤久子
2. 発表標題 ポーランドのカトリック巡礼地が表象するdarkness
3. 学会等名 研究会「社会主義文化における記憶と記念の比較研究」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 加藤久子
2. 発表標題 負の文化遺産と<パフォーマンス> ポーランドにおけるホロコーストの記憶をめぐって
3. 学会等名 日本社会学会第90回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 加藤久子
2. 発表標題 コメント「近代ヨーロッパにおけるナショナリズムとキリスト教」
3. 学会等名 立教史学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 櫻井義秀、川田進、佐藤千歳、藤野陽平、滝澤克彦、矢野秀武、外川昌彦、高橋沙奈美、加藤久子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 北海道大学出版会	5. 総ページ数 350(289-312)
3. 書名 アジアの公共宗教      ポスト社会主義国家の政教関係	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----